

# 令和8年仙台市議会議案

(令和8年度高速鉄道事業会計予算)

第1回定例会



## 令和 8 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	148 両
(2) 年間走行キロメートル	11,436 千km
(3) 年間総輸送人員	98,790 千人
(4) 一日平均輸送人員	271 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 南北線車両更新	2,753,858 千円
ロ 通信ネットワーク設備等更新	1,657,000 千円
ハ 特別高圧受電設備等更新	892,156 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費 1,474,041 千円の財源の一部に充てるため、企業債（資本費負担緩和分）732,000 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 高速鉄道事業収益		24,250,023 千円
第 1 項 営業収益		20,145,786 千円
第 2 項 営業外収益		4,102,169 千円
第 3 項 特別利益		2,068 千円
	支	出
第 1 款 高速鉄道事業費用		27,272,583 千円
第 1 項 営業費用		25,746,542 千円
第 2 項 営業外費用		1,475,041 千円
第 3 項 特別損失		1,000 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,880,492千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,880,492千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 高速鉄道事業資本的収入		21,720,772 千円
第1項 企業債		9,865,000 千円
第2項 出資金		825,000 千円
第3項 他会計補助金		159,391 千円
第4項 他会計長期借入金		10,811,534 千円
第5項 その他資本的収入		59,847 千円
	支	出
第1款 高速鉄道事業資本的支出		29,601,264 千円
第1項 建設改良費		9,230,566 千円
第2項 企業債償還金		9,529,054 千円
第3項 他会計長期借入金償還金		10,811,534 千円
第4項 投資		100 千円
第5項 その他資本的支出		10 千円
第6項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 施設・設備 改良工事等	令和9年度から 令和13年度まで	6,876,000 千円
(2) 南北線車両更新	令和8年度から 令和10年度まで	348,000 千円
(3) 車両保守・修繕等	令和8年度から 令和9年度まで	208,000 千円
(4) 売上金精算業務	令和9年度から 令和11年度まで	23,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	8,175,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	425,000 千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	987,000 千円	同上	同上	同上
(4) 資本費負担 緩和分企業債	1,010,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,695,888 千円  
(2) 交際費 140 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 基礎年金拠出金等負担金 142,220 千円  
(2) 特例債元金償還補助金 29,620 千円  
(3) 特別減収対策企業債利子補給補助金 14,787 千円  
(4) 高速鉄道建設費補助金 165,516 千円

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、825,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、80,000 千円と定める。

令和 8 年 2 月 6 日提出

仙台市長 郡 和 子

## 予算に関する説明書

令和8年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和8年度 仙台市高速鉄道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和7年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和7年度)

令和8年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和8年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和8年度)

# 令和8年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		24,250,023		
			20,145,786		
		1 運 輸 収 益	18,641,802		
		2 運 輸 雑 収 益	1,503,984	広告料等	
		2 営 業 外 収 益		4,102,169	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,277	預金利息
			2 他 会 計 補 助 金	192,752	基礎年金拠出金負担金等
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	84,102	
			4 長 期 前 受 金 戻 入	3,692,281	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額
		3 特 別 利 益	5 雑 収 益	131,757	不用品売却収益等
				2,068	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
			2 そ の 他 特 別 利 益	1,068	企業債に係る元金償還金に対 する補助金の収益化不足額

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		27,272,583	
			25,746,542	
		1 線 路 保 存 費	3,348,416	軌道, ずい道等諸施設の維持 補修に要する費用
		2 電 路 保 存 費	2,981,744	電気施設の維持補修に要する 費用
		3 車 両 保 存 費	1,494,132	車両の維持補修に要する費用
		4 運 転 費	2,185,953	車両の運転に要する費用
		5 運 輸 費	3,673,264	駅務に要する費用
		6 運 輸 管 理 費	1,324,540	運輸の管理に要する費用
		7 厚 生 福 利 施 設 費	23,381	厚生福利施設費の分担額
		8 一 般 管 理 費	611,590	一般管理費の分担額
	9 減 価 償 却 費	10,103,522		

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		1,475,041	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,474,041	企業債利息等
		2 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
	4 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的収入			21,720,772	
	1 企業債		9,865,000	
		1 企業債	9,865,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出資金		825,000	
		1 他会計出資金	825,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		159,391	
		1 他会計補助金	159,391	高速鉄道建設費補助金
	4 他会計 長期借入金		10,811,534	
		1 他会計 長期借入金	10,811,534	基金からの長期借入金
	5 その他の 資本的収入		59,847	
		1 雑収入	59,847	システム改修負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 高速鉄道事業 資本的支出	1 建設改良費		29,601,264		
			9,230,566		
		1 土 地	700		
		2 建 物	867,085	動力監視設備更新等	
		3 電 路 設 備	2,551,020	通信ネットワーク設備等更新等	
		4 その他構築物	4,120		
		5 車 両	2,783,377	南北線車両更新等	
		6 機 械 装 置	2,651,261	特別高圧受電設備等更新等	
		7 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	74,066	業務支援システム端末購入等	
		8 施 設 利 用 権	27,839	変電所工事費負担金	
		9 そ の 他 無形固定資産	64,394	モバイルチャージシステム構築 等	
	10 リ ー ス 資 産	9,993			
	11 建 設 諸 費	196,711	人件費及び事務経費		
	2 企業債償還金			9,529,054	
		1 企業債償還金		9,529,054	企業債元金償還金
	3 他会計長期 借入金償還金			10,811,534	
		1 他会計長期 借入金償還金		10,811,534	
	4 投 資			100	
		1 その他投資		100	
	5 そ の 他 資本的支出			10	
		1 そ の 他 資本的支出		10	
6 予 備 費			30,000		
	1 予 備 費		30,000		

# 令和8年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	3,843,663
減価償却費		10,103,522
固定資産除却費		310,637
退職給付引当金の増減額		328,716
賞与引当金の増減額		7,786
法定福利費引当金の増減額		2,476
長期前受金戻入額	△	3,692,281
その他特別利益	△	1,068
受取利息及び受取配当金	△	1,277
支払利息		1,474,041
未収金の増減額 (△は増加)		387,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	3,287
未払金の増減額		669,756
自動車リサイクル料費用化		35
その他流動負債の増減額		83,338
小計		5,826,606
利息及び配当金の受取額		1,277
利息の支払額	△	1,475,545
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,352,338

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	8,454,877
無形固定資産の取得による支出	△	58,540
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		159,391
投資による支出	△	100
その他資本的収入による収入		54,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,299,720

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,597,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	8,672,929
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		10,811,534
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	10,811,534
その他の企業債の償還による支出	△	856,125
他会計からの出資による収入		825,000
リース債務の返済による支出	△	8,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,884,323

資金増減額	△	2,063,059
資金期首残高		5,008,454
資金期末残高		2,945,395

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(21) 508	0	1,890,758	2,129,346	4,020,104	675,784	4,695,888
前 年 度	2	(42) 487	1,561	1,887,093	2,117,919	4,006,573	668,934	4,675,507
比 較	△ 1	△ (21) 21	△ 1,561	3,665	11,427	13,531	6,850	20,381

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		34,092	52,273	162,084	48,423	61,650	920	1,349
前 年 度		33,069	47,822	121,636	46,976	59,690	1,932	1,433	320,645
比 較		1,023	4,451	40,448	1,447	1,960	△ 1,012	△ 84	△ 7,516

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		83,258	30,074	719	814,134
前 年 度		91,601	31,070	796	793,626	567,623
比 較		△ 8,343	△ 996	△ 77	20,508	△ 40,382

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,665	1 給与改定に伴う増加分	10,341		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.59% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,233		平均昇給率 0.76%
		3 その他の減少分	△ 10,909	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 508人 0人 508人 前年度 487人 0人 487人 増 減 21人 0人 21人
手 当	11,427	1 制度改正に伴う増加分	73,153	地域手当 支給率の改定等に伴う増加分 38,460千円  期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 34,693千円	支給率の改定 6%→8%  支給率の改定 管理職員 4.6月分→4.65月分 管理職員以外 4.6月分→4.65月分 会計年度任用職員 4.6月分→4.65月分
		2 その他の増減分	△ 61,726	退職手当 △ 40,382千円 { 退職予定者の変動に伴う増加分 163,741千円 退職給付引当金の減少分 △ 204,123千円  その他の手当 △ 21,344千円 { 昇給等に伴う増加分 5,342千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 26,686千円	{ 本年度退職予定者数 14人 前年度退職予定者数 6人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	345,957	318,216	261,510	256,225
	平均給与月額(円)	455,825	449,074	409,942	363,995
	平均年齢(歳.月)	42.3	48.9	36.11	35.1
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	339,152	320,824	255,366	257,260
	平均給与月額(円)	432,179	438,959	389,767	387,848
	平均年齢(歳.月)	41.10	49.11	35.8	43.4

#### (2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			199,500	
高 校 卒	196,400	199,500		196,400
大 学 卒	232,000			232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	8級	2	1.2	9級			9級			9級		
	7級	3	1.7	8級	1	1.1	8級			8級		
	6級	4	2.3	7級	8	9.0	7級			7級		
	5級	12	6.9	6級	12	13.5	6級			6級		
	4級	(1) 12	(33.3) 6.9	5級	(3) 16	(17.6) 18.0	5級	1	1.0	5級	13	18.8
	3級	41	23.7	4級	(5) 43	(29.4) 48.3	4級	8	7.6	4級	3	4.4
	2級	(2) 42	(66.7) 24.3	3級	(2) 9	(11.8) 10.1	3級	(3) 41	(100.0) 39.0	3級	(19) 11	(100.0) 15.9
	1級	57	33.0	2級	(7) 0	(41.2) 0.0	2級	15	14.3	2級	1	1.5
				1級			1級	40	38.1	1級	41	59.4
	計	(3) 173	(100.0) 100.0	計	(17) 89	(100.0) 100.0	計	(3) 105	(100.0) 100.0	計	(19) 69	(100.0) 100.0
令和7年1月1日 現在	8級			9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.2	8級			8級		
	6級	3	1.7	7級	11	12.2	7級			7級		
	5級	12	6.7	6級	8	8.9	6級			6級		
	4級	13	7.3	5級	(2) 19	(13.3) 21.1	5級	1	1.0	5級	17	24.6
	3級	43	24.2	4級	(4) 43	(26.7) 47.8	4級	5	5.0	4級	3	4.3
	2級	36	20.2	3級	(2) 7	(13.3) 7.8	3級	(3) 50	(100.0) 50.0	3級	(13) 22	(100.0) 31.9
	1級	67	37.6	2級	(7) 0	(46.7) 0.0	2級	9	9.0	2級	1	1.5
				1級			1級	35	35.0	1級	26	37.7
	計	178	100.0	計	(15) 90	(100.0) 100.0	計	(3) 100	(100.0) 100.0	計	(13) 69	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長			係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士		課 長	課 長	区 長	区 長	乗務助役			
駅 務 員	部 長			管区駅長	管区駅長	駅務助役	技 師	技 師	技 師

## (4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	436	179	87	106	64	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	395	164	69	105	57	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	5	2	2	0	1
		2 号 給 (人)	12	5	5	0	2
		3 号 給 (人)	10	9	1	0	0
		4 号 給 (人)	242	95	41	69	37
		5 号 給 (人)	39	18	6	10	5
		6 号 給 (人)	71	28	12	21	10
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	6	2	5	2
比 率 (B)／(A) (%)	90.6	91.6	79.3	99.1	89.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	428	180	86	85	77	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	380	166	67	84	63	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	1	2	0	1
		2 号 給 (人)	15	5	7	0	3
		3 号 給 (人)	10	9	1	0	0
		4 号 給 (人)	233	98	40	56	39
		5 号 給 (人)	35	17	4	8	6
		6 号 給 (人)	67	29	11	16	11
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	6	2	4	3
比 率 (B)／(A) (%)	88.8	92.2	77.9	98.8	81.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.05	0	0	0.26	0
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	13.8	0	0	58.4	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,164	0	0	1,164	0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休勤務手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.450 ) 4.650	有
一般会計の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.450 ) 4.650	有

※ ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
施設・設備 改良工事等	令和6 年度分	千円 4,365,000	令和7年度	千円 2,367,704	令和8年度から 令和9年度まで	千円 1,310,715	千円 1,163,000	千円 129,000	千円 18,715
	令和7 年度分	11,443,000			令和8年度から 令和10年度まで	11,443,000	9,216,000	1,023,000	1,204,000
	令和8 年度分	6,876,000			令和9年度から 令和13年度まで	6,876,000	5,060,000	561,000	1,255,000
南北線 車両更新	令和元 年度分	24,200,000	令和6年度から 令和7年度まで	3,094,482	令和8年度から 令和12年度まで	16,773,058	15,095,000	1,674,000	4,058
	令和7 年度分	1,188,000			令和8年度から 令和12年度まで	1,188,000	1,072,000	116,000	
	令和8 年度分	348,000			令和8年度から 令和10年度まで	348,000	314,000	34,000	
車両保守・修繕等		208,000			令和8年度から 令和9年度まで	208,000			208,000
地下鉄駅 業務委託	令和6 年度分	2,685,000	令和7年度	424,666	令和8年度から 令和11年度まで	1,964,710			1,964,710
	令和7 年度分	2,387,000			令和8年度から 令和12年度まで	2,387,000			2,387,000
遺失物取扱業務		72,000			令和8年度から 令和12年度まで	72,000			72,000
売上金精算業務		23,000			令和9年度から 令和11年度まで	23,000			23,000

# 令和7年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	16,816,017		
(2) 運輸雑収益	<u>1,381,460</u>	18,197,477	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	2,811,583		
(2) 電路保存費	1,817,496		
(3) 車両保存費	1,310,525		
(4) 運転費	1,978,380		
(5) 運輸費	3,339,832		
(6) 運輸管理費	1,056,846		
(7) 厚生福利施設費	20,461		
(8) 一般管理費	514,685		
(9) 減価償却費	<u>9,338,002</u>	<u>22,187,810</u>	
営業損失			3,990,333
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	923		
(2) 他会計補助金	188,023		
(3) 長期前受金戻入	3,757,986		
(4) 雑収益	<u>170,043</u>	4,116,975	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,310,120		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,311,029</u>	<u>2,805,946</u>
経常損失			1,184,387
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>965</u>	1,965	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,035</u>
当年度純損失			1,233,422
前年度繰越欠損金			98,612,854
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>99,846,276</u></u>

# 令和7年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,028,666

ロ 建 物 82,700,952

減 価 償 却 累 計 額 △ 48,345,200 34,355,752

ハ 線 路 設 備 297,483,113

減 価 償 却 累 計 額 △ 145,071,900 152,411,213

ニ 電 路 設 備 34,637,498

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,012,554 17,624,944

ホ その他構築物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,361,784 79,575

ヘ 車 両 25,365,441

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,111,369 5,254,072

ト 機 械 装 置 22,994,625

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,379,382 7,615,243

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 660,056

減 価 償 却 累 計 額 △ 493,894 166,162

リ リ ー ス 資 産 59,487

減 価 償 却 累 計 額 △ 9,915 49,572

ヌ 建 設 仮 勘 定 1,354,012

有 形 固 定 資 産 合 計 232,939,211

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 1,299

無 形 固 定 資 産 合 計 7,864

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 354

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,354

固 定 資 産 合 計 233,040,429

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 5,008,454

(2) 未 収 金 1,057,637

貸 倒 引 当 金 △ 187 1,057,450

(3) 貯 蔵 品 220,312

流 動 資 産 合 計 6,286,216

資 産 合 計 239,326,645

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,529,261		
ロ その他の企業債	<u>8,755,954</u>		
企業債合計			105,285,215
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>542,446</u>		
他会計借入金合計			542,446
(3) リース債務			44,985
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,729,062</u>		
引当金合計			1,729,062
(5) その他固定負債			<u>74,849</u>
固定負債合計			107,676,557

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,672,929		
ロ その他の企業債	<u>856,125</u>		
企業債合計			9,529,054
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>10,811,534</u>		
他会計借入金合計			10,811,534
(3) リース債務			9,544
(4) 未払金			5,376,001
(5) 未払費用			77,216
(6) 前受金			888,147
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	239,138		
ロ 法定福利費引当金	<u>50,460</u>		
引当金合計			289,598
(8) 預り金			<u>1,297,573</u>
流動負債合計			28,278,667

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	87,861,041	
収益化累計額	<u>△ 37,763,326</u>	50,097,715
ロ 国庫補助金	79,121,478	
収益化累計額	<u>△ 33,968,415</u>	45,153,063
ハ 受贈財産評価額	1,070,158	
収益化累計額	<u>△ 838,534</u>	231,624
ニ 寄附金	196,000	
収益化累計額	<u>△ 154,379</u>	41,621
ホ その他長期前受金	1,344,531	
収益化累計額	<u>△ 738,214</u>	606,317

長期前受金合計 96,130,340

### (2) 建設仮勘定長期前受金

イ 他会計補助金		16,825
ロ 国庫補助金		<u>19,264</u>

建設仮勘定長期前受金合計 36,089

繰延収益合計 96,166,429

負債合計 232,121,653

## 資本の部

### 6 資本金

102,225,489

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	2,402,992
ロ 国庫補助金	2,371,469
ハ 受贈財産評価額	30,217
ニ その他資本剰余金	<u>21,101</u>

資本剰余金合計 4,825,779

#### (2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>99,846,276</u>
-------------	-------------------

欠損金合計 99,846,276

剰余金合計 △ 95,020,497

資本合計 7,204,992

負債資本合計 239,326,645

# 注 記 事 項 (令和7年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 8～50年

線路設備 20～60年

電路設備 9～40年

その他構築物 10～30年

車両 10～13年

機械装置 5～20年

工具・器具・備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20年

その他無形固定資産 5年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は59,487千円、負債の額は65,436千円である。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,911,078千円である。

### IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	564千円
1年超	1,314千円
計	1,878千円

### VI その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として13,618千円を支給するため、退職給付引当金13,618千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として751,730千円を支給するため、賞与引当金218,913

千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として148,875千円を支出するため、法定福利費引当金42,486千円を使用する。

# 令和8年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	17,062,554		
(2) 運輸雑収益	<u>1,385,118</u>	18,447,672	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	3,097,441		
(2) 電路保存費	2,757,728		
(3) 車両保存費	1,401,742		
(4) 運転費	2,110,352		
(5) 運輸費	3,445,086		
(6) 運輸管理費	1,238,475		
(7) 厚生福利施設費	22,154		
(8) 一般管理費	597,279		
(9) 減価償却費	<u>10,103,522</u>	<u>24,773,779</u>	
営業損失			6,326,107
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,277		
(2) 他会計補助金	192,752		
(3) 長期前受金戻入	3,692,281		
(4) 雑収益	<u>120,016</u>	4,006,326	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,474,041		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,474,950</u>	<u>2,531,376</u>
経常損失			3,794,731
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,068</u>	2,068	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 48,932</u>
当年度純損失			3,843,663
前年度繰越欠損金			99,846,276
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>103,689,939</u>
当年度未処理欠損金			

# 令和8年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,029,302

ロ 建 物 83,340,332

減 価 償 却 累 計 額 △ 50,719,151 32,621,181

ハ 線 路 設 備 297,483,113

減 価 償 却 累 計 額 △ 149,264,509 148,218,604

ニ 電 路 設 備 37,045,958

減 価 償 却 累 計 額 △ 17,809,373 19,236,585

ホ その他構築物 1,445,104

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,366,771 78,333

ヘ 車 両 25,435,213

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,817,240 6,617,973

ト 機 械 装 置 24,308,138

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,039,041 8,269,097

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 725,827

減 価 償 却 累 計 額 △ 515,319 210,508

リ リ ー ス 資 産 63,567

減 価 償 却 累 計 額 △ 18,182 45,385

ヌ 建 設 仮 勘 定 1,544,828

有形固定資産合計 230,871,796

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 59,494

無形固定資産合計 66,059

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 419

投資その他の資産合計 93,419

固定資産合計 231,031,274

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 2,945,395

(2) 未 収 金 669,762

貸 倒 引 当 金 △ 187 669,575

(3) 貯 蔵 品 223,599

流動資産合計 3,838,569

資 産 合 計 234,869,843

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,108,534		
ロ その他の企業債	<u>7,899,652</u>		
企業債合計			106,008,186
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>10,811,534</u>		
他会計借入金合計			10,811,534
(3) リース債務			38,582
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,057,778</u>		
引当金合計			2,057,778
(5) その他固定負債			<u>74,849</u>
固定負債合計			118,990,929

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,017,727		
ロ その他の企業債	<u>856,302</u>		
企業債合計			9,874,029
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>542,446</u>		
他会計借入金合計			542,446
(3) リース債務			10,442
(4) 未払金			5,933,140
(5) 未払費用			75,712
(6) 前受金			899,818
(7) 引当金			
イ 賞与引当金	247,731		
ロ 法定福利費引当金	<u>53,150</u>		
引当金合計			300,881
(8) 預り金			<u>1,369,240</u>
流動負債合計			19,005,708

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 他会計補助金	87,927,181	
収益化累計額	<u>△ 39,615,055</u>	48,312,126
ロ 国庫補助金	79,116,516	
収益化累計額	<u>△ 35,638,877</u>	43,477,639
ハ 受贈財産評価額	1,070,158	
収益化累計額	<u>△ 861,805</u>	208,353
ニ 寄附金	196,000	
収益化累計額	<u>△ 158,274</u>	37,726
ホ その他長期前受金	1,395,737	
収益化累計額	<u>△ 783,098</u>	612,639

長期前受金合計 92,648,483

### (2) 建設仮勘定長期前受金

イ 他会計補助金		23,251
ロ 国庫補助金		<u>15,143</u>

建設仮勘定長期前受金合計 38,394

繰延収益合計 92,686,877

負債合計 230,683,514

## 資本の部

### 6 資本金

103,050,489

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	2,402,992
ロ 国庫補助金	2,371,469
ハ 受贈財産評価額	30,217
ニ その他資本剰余金	<u>21,101</u>

資本剰余金合計 4,825,779

#### (2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	<u>103,689,939</u>
-------------	--------------------

欠損金合計 103,689,939

剰余金合計 △ 98,864,160

資本合計 4,186,329

負債資本合計 234,869,843

# 注 記 事 項 (令和 8 年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

#### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,080千円、負債の額は4,488千円である。

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,294,619千円である。

### IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,114千円
1年超	5,429千円
計	7,543千円

### VI その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として177,359千円を支給するため、退職給付引当金177,359千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として767,683千円を支給するため、賞与引当金239,138

千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として149,227千円を支出するため、法定福利費引当金50,460千円を使用する。